

所得税減税政策の有効性に関する考察

A Consideration on Effectiveness of the Tax-reduction Policy on Personal Income

山崎 匡毅*

Masaki Yamazaki

<目次>

はじめに

1. 理論的枠組
 - 1) マクロ的バランス
 - 2) 均衡国民所得からのアプローチ
 2. 若干の実証的考察
 - 1) 財政政策の意義と消費性向の変動
 - 2) 所得税減税の有効性を失わせる消費性向の低下
 3. 消費需要拡大を妨げる日本の特質と諸制度
 - 1) 高い貯蓄率と投資の限界効率の低下
 - 2) 消費を抑える日本の特質と税制
 - 3) 減税の効果を相殺する社会保険料負担
- 結び——税制を景気対策として用いる不健全さ

はじめに

日本経済は、バブルの崩壊以後長期の資産デフレが継続し、景気は長期の低迷状態にある。特に1997年の秋から景気は失速状態になり、11月に北海道拓殖銀行や山一証券の破綻が相次ぎ、経済不安は一般大衆に広く浸透してきた。

このような状態で登場してくる常套手段が、裁量的財政政策と金融政策である¹⁾。

日本の金融政策の支柱は公定歩合変更操作であり、バブル崩壊以後公定歩合は段階的に引き下げられ、95年9月からは先進国でも例を見ない0.5%となっている。利子率がマイナスにならないことを考えれば、公定歩合のこれ以上の引き下げは困難である。現在の日本の金融市場は、金融機関

における莫大な不良債権の中で「流動性のワナ」に陥っており、従来の金融政策の有効性はほとんど失われている。

金融政策がダメなら後は財政政策しかない。財政政策には公共支出（公共投資）政策と租税政策があり、経済の低成長に対応してこの両方が併用されてきた。しかし、そのために大量の国債を発行する羽目になり、それがたまりたまって97年度末には、国債累積残高が250兆円を越えるようになった。政府としては、これ以上の財政悪化は避けたいところである。

事実、政府は財政構造改革を策定する一方、97年4月から消費税率を3%から5%に引き上げ、その夏の特別減税を打ち切り、9月には医療費の自己負担増を実施した。国民の負担増は約9兆円に及び、この結果、個人消費や住宅投資が冷え込み、景気は失速し、失業率の増大も目立ってきた。

急速な景気後退の中で財政出動を余儀なくされ、98年に入り2兆円の特別減税を行い、4月になるとさらに4兆円の特別減税や8兆円の公共支出を表明した。最近では、総事業規模で16兆円という大規模な景気対策を打ち出している。

日本の経済の特徴の一つに、国内需要（内需）の最大比率を占める消費需要が弱いことである。換言すれば貯蓄性向が高いことであり、このことは経済段階が若い時期にはマクロ経済にプラスの効果を与える。しかし、経済が成熟して投資口が狭隘になった現在の段階で、貯蓄性向が高いことは、マクロ経済に大きな歪みを生み出す。それが

*教授

日本経済の根本問題となっているといっても過言ではない。

しかも、このような日本経済の体質が戦後の長い間自己改革を怠ってきた積年のツケであることを考えると、現在直面している諸問題は制度や構造問題に関係しており、それだけに解決が困難な課題である。

本稿の主題は、個人の所得税の減税が景気回復に及ぼす有効性に関するものである。つまり、日本の経済体質を踏まえて、所得税減税が今日の日本のような経済状況で有効に作用するのか、その限界はどこにあるのか、という問題を考察するものである。

1. 論理的枠組

1) マクロ的バランス

マクロ経済学の基本的理論として、一国の経済が均衡する条件は総供給と総需要が一致することである。一国の経済主体は、民間の家計、民間の企業、政府部門、海外部門に大別される。そこで、マクロ的バランスを簡単な数式で示すと次のようになる。

一国における海外余剰（輸出－輸入）は、

$$\text{海外余剰} = \text{国内生産} - \text{国内需要} \quad (1)$$

となる。この式が示すところは、国内生産が国内需要（内需）を上回る体質（生産過剰体質）であれば、輸出圧力がかかり海外余剰はプラスになる。それは、わが国のような体質であり、貿易収支は黒字となる。

不況期においては、内需が不振となるため、貿易黒字が増大傾向になり、対外的批判にさらされる。そのため「内需主導による貿易黒字の縮小」が叫ばれ、それは日本の国際公約となっている。

それでは、内需を拡大するためにはどうすればよいのであろうか。内需は、

$$\text{国内需要} = \text{消費} + \text{投資} + \text{政府支出} \quad (2)$$

となるが、内需を拡大するためには、このいずれかの項を大きくする必要がある。一番比率の大きいものは、国内総生産全体の約6割を占める消費であるから、景気対策や貿易摩擦の解消のためには、消費の項を大きくする必要がある。

ところで、過剰供給体質ということは、裏を返せば過少消費体質であり、それは過剰貯蓄体質と結び付いている。それはまた、投資が少ない割には貯蓄が多すぎることでもある。

マクロ経済理論によると、一国において事後的には、

$$\text{貯蓄} - \text{投資} = \text{財政赤字} + \text{海外余剰} \quad (3)$$

という関係がある。

1960年代の高度経済成長期においては、企業の投資が旺盛であり、投資と貯蓄はほぼ均等していた。したがって、財政赤字の問題もなかったし、貿易摩擦も繊維・鉄鋼などの部分的分野を除けば、包括的な問題には至らなかった。

ところが、1973年以降の低成長期になると、貯蓄と投資とのギャップが顕著になり、25年経た今日まで引き継がれている。

(3)式が意味するところは、貯蓄を打ち消すだけの投資口がなければ、財政赤字と海外余剰はプラスになる。換言すれば、貯蓄と投資のギャップは財政赤字か海外余剰で埋め合わせなければならない。もし貿易黒字が、対外摩擦の主因となっているならば、そのギャップは政府の財政赤字で埋め合わせるしかない。これが、実は現在の日本がおかれている状況なのである。

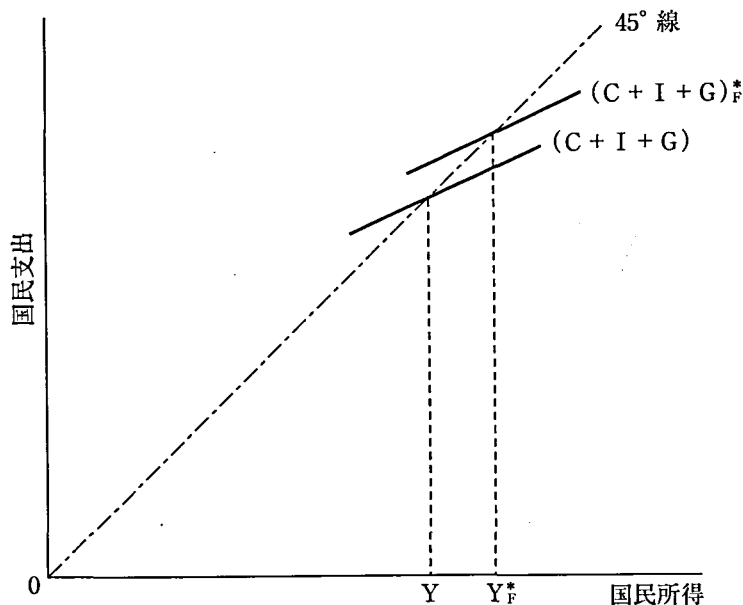
このような状態を打開するためには、貯蓄を抑えながら消費や投資を拡大させることである。しかし、後に述べるように、今日の日本の経済体質を見ると、このことは言うに易く行い難いのである。

2) 均衡国民所得からのアプローチ

景気対策の中核として公共投資の拡大と減税がある。これはケインズの有効需要創出政策として知られる。

公共投資を行うと、まず公共事業を受注した産業の需要が拡大し、そこに従事する人々の所得が増加する。すると、その所得増加に相応して消費も増加するから、消費財を売った産業の人々の所得が増え、消費も増える。所得と消費が連鎖的に増加することによって景気は回復する。

所得税の減税の場合、減税により人々の実際に使える所得（可処分所得）が増加する。すると、



(注) 単純化のため海外との取引は無視。

図1 国民所得の均衡モデル

それに相応して人々は消費を行うから、消費財を売った産業に従事する人々の所得が増加するから、彼等の消費も増加する。公共投資の場合と同様、所得と消費が連鎖的に増加することによって景気は回復する(乗数効果)。

簡単な数式で示すと、公共投資(G)を行った場合、乗数効果を通じて(Y)の所得が増加するとすれば、

$$Y = k_G \cdot G \quad (4)$$

となる。 k_G は財政乗数といわれ、その大きさは限界消費性向(限界貯蓄性向)や所得への課税率などに依存する。

所得税減税を ΔT ($\Delta T < 0$) 行った場合、乗数効果を通じて

$$Y = k_T \cdot \Delta T \quad (5)$$

と表される。租税乗数 k_T も k_G と同様、その大きさは限界消費性向や所得への課税率などに依存する。

均衡国民所得の理論によれば、一国の国民所得は総貯蓄と総投資が一致する点で均衡する。消費・公共支出からみれば(当面海外余剰は考慮し

ない)、図1に示すように、国民所得は、支出と所得が常に均衡する45度線と消費(C) + 投資(I) + 公共支出(G)が交わる点で均衡する。

図からわかるように、 $C + I + G$ が大きくなるほど均衡国民所得は大きくなる。つまり、経済規模が大きくなることであり、この方向に行くほど景況は良くなる。ケインズが指向した経済状況は完全雇用であり、 Y^* の国民所得に対応し、需要水準は $(C + I + G)^*$ で表される。

Y^* 以上の水準は、現実経済では景気の過熱状況であり、インフレーションの状態となる。通常の経済では国民所得水準は Y^* 以下の Y の水準にあり、それに相応する需要水準は $(C + I + G)$ である。

不況対策に対する裁量的財政政策は、安定的消費性向が仮定されている場合が多い。もしそうであれば、不況対策において公共投資や減税は乗数効果を通じて教科書通りの有効性を発揮するであろう。

ところが、現実には教科書通りには行かない。最近では公共投資や減税による景気回復効果は小さい(つまり乗数値が小さい)と考えるエコノミストが多くなっているが、実際の推計となるとむ

づかしい面がある²⁾。

2. 若干の実証的考察

1) 財政政策の意義と消費性向の変動

不況が深刻になると公共投資と共に所得税減税が叫ばれる。とくに最近では、国民の間で景気対策としての所得税減税を望む声が強い。その理由の一つには大衆は常に減税を選好したがる事、ほかには従来型の公共投資に対する不信感がある。

従来、公共投資は土木建設が中心であり、そのために農道空港のような無駄な投資が多いと批判されている。確かにそのような無駄な面は否定し得ない。日本の将来を考えれば、情報通信、環境、社会福祉などの分野のインフラ整備のような公共投資が好ましいであろう。

しかし、ケインズの政策はもともと「大不況の経済」に符合するもので、完全雇用を目指すものである。とすれば、失業を吸収するものであれば、無駄な公共投資は無駄でないのである。「穴を掘ってまた埋め戻す」ような公共投資も無駄とはいえない。

景気回復政策において、公共投資の強みは乗数効果が大きいことである。公共投資の場合、公共事業を受注した産業の仕事がつけられ、所得が直接増加するのに反し、所得税減税の場合はこのよ

うな効果がない。さらに所得税減税の効果を相殺する主因は、消費性向の低下であり、消費性向の低い日本ではとくにその傾向がある。以下若干の数値を踏まえながら考察してみる。

景気回復政策としての所得税の減税の目的は、家計の可処分所得の増加によって景気を回復させようとするものである。つまり、減税によってモノやサービスが購入され、消費財産業の所得が増えると乗数効果を通じて景気回復していくという図式である。図1を用いれば $(C + I + G)$ の C の項を大きくして、均衡国民所得 Y を Y^* に近づけようとする政策である。

所得税減税の有効性の根拠は、消費 C の絶対額が大きいことである。日本においては国内総支出 (=国民総生産) の60%を占めており、米国では約70%近くを占めている。ここに火をつければ、景気の回復効果は誠に大きいことになる。しかし、現実には、消費に火をつけることは日本においては難しい。というのは、日本においてもともと消費性向が低い(貯蓄性向が高い)ばかりでなく、景況によってかなり変化するからである。

ここ数年間のわが国の家計の平均消費性向をみると図2のように低下傾向にある、92年に74.5%であった消費性向は、5年後の97年には71.7%となっている。数字的には5年間でたかが2.8ポイ

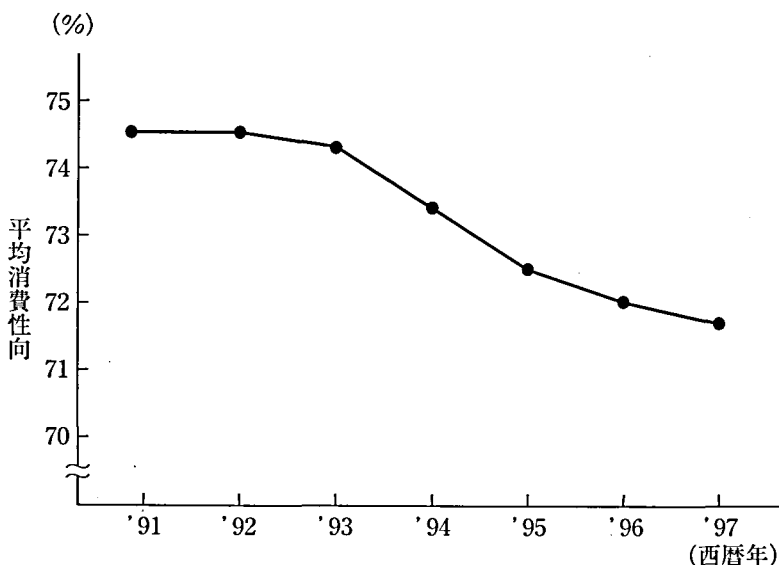


図2 平均消費性向の推移

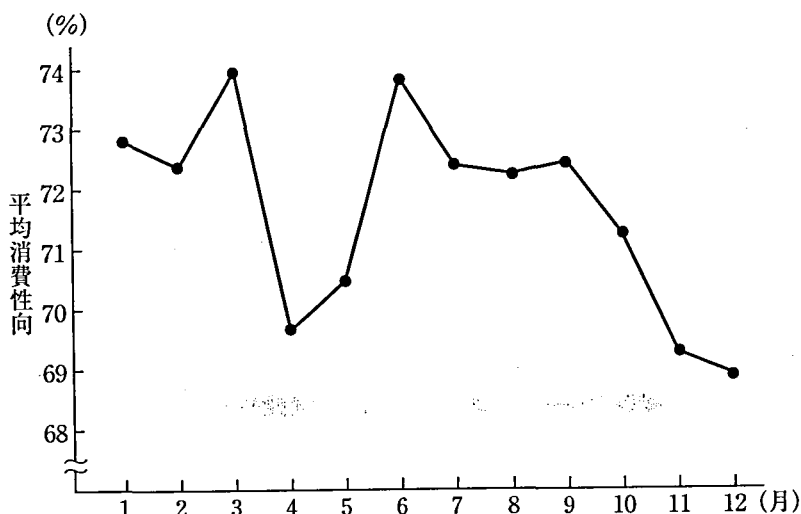


図3 1997年の平均消費性向の推移

ントの低下であるが、この数字が日本経済を苦しめ、公定歩合0.5%というような世界に例をみない超低金利が3年以上も続いている一因となっている。

また、97年の月毎の平均消費性向をみると、消費税が3%から5%に上がる直前の3月に74%となっているが、これは駆け込み需要が主因である。その反動が4月、5月の落ち込みとなって現れている。夏頃から消費性向が回復すると思われたが、そうはならず、秋から暮れにかけて急速に消費性向は低下し、年末は69%まで落ち込んだ(図3)。わが国では、消費者の税に対する反応が極めて敏感である。

秋口から年末にかけての消費性向の低下は、医療費負担の増加、北海道拓殖銀行や山一証券などの大型倒産の発生などに起因する消費マインドの冷え込みが主因である。この消費マインドの冷え込みは、基本的には98年になっても続いている。

2) 所得税減税の有効性を失わせる消費性向の低下

景況の急速な悪化に対処するために、政府は2兆円の特別減税を決定し、98年2月に実施された。しかし、効果が現れたという声は、ほとんど聞かれない。アメリカでは減税政策が景気に有効に作用するといわれる。だから、日本に内需拡大

を求めるときは、常に日本政府に減税を求めてくる。

今回の所得税減税が全くといっていいほど効果をあげないのは、アメリカなどからみれば、その規模が小さすぎるからという主張になる。それでは、もっと大規模な減税をすれば景気は良くなるのであろうか。しかし、問題はそれ程単純ではない。

ケインズ自身は、家計の消費性向は安定的であると仮定し、投資の水準こそ、国民所得の決定因子であるとした。だからこそ、ケインズは投資の重要性を強調したのである。

上述したように、日本の場合消費性向はアメリカなどに比較してかなり低い。逆にいえば貯蓄率が極めて高い。しかも、消費性向が変動しやすい。したがって、単純な乗数理論は成り立たない。このような状況の中で、所得税減税の効果がどの程度有効かを大雑把な数値で示してみよう。

現在日本の国内総生産(GDP)は約500兆円である。その60%を消費が占めるから、消費の絶対額は300兆円となる。図3によれば、97年後半消費性向は3~4%低下した。これによる消費需要の低下の絶対額は半年間で約5兆円となる。つまり、これだけのデフレ効果となった。

このデフレ効果を所得税減税で打ち消すためには、どのくらいの額の減税が必要とされるのである

うか、5兆円で足りるであろうか。

いま5兆円の所得税減税を行えば、5兆円の消費需要が生ずるかという、そうではない。その効果は限界消費性向に見合った分だけとなる。

限界消費性向がどのくらいであるかは、平均消費性向を算出するより難しい。大まかに推測すると、平均消費性向が0.7とすれば、限界消費性向は0.5~0.6となるだろう。すると、5兆円の所得税減税から派生する消費需要は2.5~3兆円(1次効果)になる。

これらの数値を当てはめると、昨年所得税減税だけで景気後退を食い止めるためには、10兆円の規模の減税が必要であったことになる。98年度2月から行われる2兆円では、とてもとても追いつく数字ではない。すなわち10兆円規模の大型所得税減税が必要であった。

ところが、現実には前述したように、逆に97年に9兆円の負担増を行ってしまった。財政再建を焦るあまり、してはいけない政策をしてしまったのである。景気が失速するのも無理はない。ここに、政策当局の失政といわれる所以がある。

そもそも、資産デフレが止まらない日本経済の現状では、景気回復政策としての減税政策には大きな限界がある。現在(98年)におけるGDPにたいするデフレギャップは6%ぐらいと推計される⁹⁾。金額にすると約30兆円となる、この額は個

人所得税の総額に匹敵する。

そのうえ、日本の財政状況を見ると、97年度末の国債発行残高は250兆円を越えている。地方自治体の借金まで含めるとその残高は500兆円を越えており、それは一年間のGDPとほぼ同じである。

明らかに、従来の景気刺激策をはるかに越える政策(例えば「調整インフレ」)のような政策が求められている⁹⁾。現在の日本にそれだけの対応能力があるだろうか。

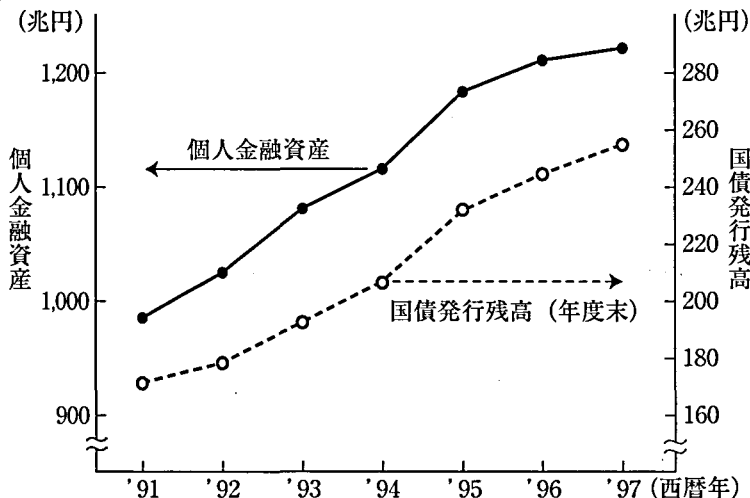
3. 消費需要拡大を妨げる国民性と諸制度

1) 高い貯蓄率と投資の限界効率の低下

消費を拡大させるには、理屈からいえば消費性向を上げることであり、裏を返せば貯蓄率を引き下げることである。平均消費性向が70%とすれば、家計のGDPに占める貯蓄率は18%にも及ぶ、これはアメリカの約3倍の数値である。

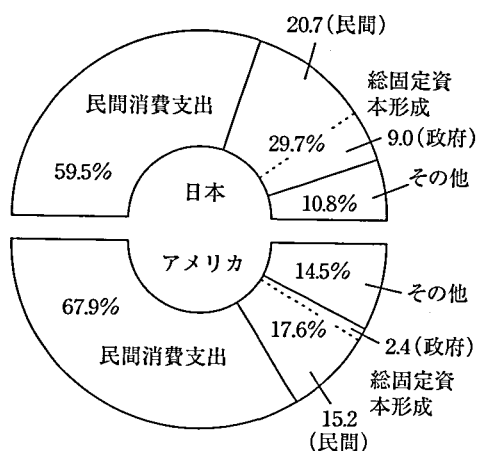
かくして、積み積もった個人の金融資産の総額は97年度末で約1,200兆円、その大部分は銀行預金、郵便貯金、などの貯蓄性の資産となっている。それは、国債発行残高の5倍近くになる(図4)。

既述したように、貯蓄に相応した投資がなければ、それを公共支出(財政赤字)と海外余剰でカ



(注) 地方自治体・国鉄債務などは除く。

図4 個人金融資産と国債発行残高の推移



(注) 日本銀行国際局『国際比較統計』(1996年)より作成。

図5 GDPに占める消費支出の日米比較 (1995年)

カバーするしかない。事実、石油危機以降の低成長期では、基本的にはこの2つでカバーしてきた。しかし、巨額の財政赤字や貿易黒字の現状では、これ以上公共支出と海外余剰で埋め合わせることは困難になっている。

もし、アメリカのように家計がそれ程貯蓄せず、1,200兆円に上る個人の金融資産の数%でも使ってくれたら、日本の経済状況はガラリと変わるであろう。いま個人資産の3%分を消費してくれたら、36兆円の消費需要が発生し、景気はたちどころに回復するであろう。もし、アメリカのように平均消費性向が90%あったなら、日本の経済構造や体質はガラリと変わるであろう。

そもそも、経済が成長期を過ぎ、成熟期に入るとGNP(またはGDP)に対する貯蓄性向は低下するのが一般的である。通貨の流通速度は上昇し、マーシャルのkは低下する。多くの先進国はこの一般的傾向法則に沿っている。国家が高齢化するにつれ、貯蓄率は低下し、それに対応して投資も減少するという図式である⁶⁾。

ところが、日本ではそうならないのである。経済が成熟化しても貯蓄率は依然高く、マーシャルのkは上昇の一途をたどっている。逆にいえば、GDPに占める民間消費支出の割合が小さい。この分を固定資本形成で補わなければならない。図

5に示すように、公的固定資本形成や民間固定資本形成の比率がアメリカと比較して非常に大きいのも、ここに原因がある。

要するに、日本では経済が成熟段階に達したにもかかわらず、貯蓄過剰体質(過少消費体質)が続き、その貯蓄を吸収するだけの投資口がないわけである。投資の限界効率は極端に低下するが、具体的にはそれは資本利益率の低下に現れる。事実、現在の日本の企業の株主資本利益率(ROE)は欧米に比較して、1/10程度というように極端に低い⁶⁾。

投資の限界効率低下は、市場利子率の低下につながっており、95年9月以降の公定歩合は0.5%となっており、アメリカの1/10、ドイツの1/5となっている。アメリカの大恐慌の時期ですら公定歩合が1%であったことを考えると、この数字は信じられない低さである。さらにこの低金利にもかかわらず、景気が一向に回復しようとしていない。

このようにみえてくると、現在の日本経済の中に何か重大な欠陥というか、不健全さが潜んでいることが察せられる。この点を日本の特質、消費(貯蓄)と税制の観点から若干論及してみよう。

2) 消費を抑える日本の特質と税制

先進国における貯蓄性向を見ると日本はアメリカの約3倍。イギリス・フランス・ドイツは日本とアメリカの中間領域にある。成熟段階に達した日本で貯蓄率が高いことは、経済運営にむづかしい問題を突き付けている。

今後、この高い貯蓄率がどうなるかである。ライフサイクル仮説によれば、人口の高齢化と共に貯蓄率は低くなる。しかし、日本ではライフサイクル仮説が妥当しないとの研究がある。日本の高齢者が年金を節約しても貯蓄をしている姿は日常的に見られ、それは子供や孫に引き継がれていく⁷⁾。

今後の貯蓄率の長期的予測は別として、現段階では貯蓄率は上昇しており、消費需要の減退を通じて景気回復の足枷になっていることは事実である。

グレゴリー・クラーク氏は、日本の家計貯蓄の高水準による消費不足が、内需不足の主要因と

し、盲目的に欧米を追いかける日本の政策当局を批判的に分析する。クラーク氏によれば、日本の貯蓄率の高さは、日本の固有の文化的要因が大きいと、欧米との相違を次のように指摘する。

欧米人の場合、階級という言葉をよく使い、ステータスとは階級を指す。例えば、アメリカではライフスタイルの贅沢さ—レジャー、車の大きさ、ヨット、とりわけ家の大きさ—が大ききものを言う。富を誇示するために大きな家を建てたら、次は家具や電化製品など、家の中の物にふんだんに金をかける。

また、アングロサクソン社会の多くは、イミディアット・グラティフィケーション（手っ取り早い満足）という文化が流行しており、将来のために我慢するより、今の生活を楽しみたいとする傾向が強い。それに反し、日本ではアメリカを抜くような豊かな社会になっても、「儉約は美德なり」という国民性が続いている。この精神は、貧しいときには妥当するが、豊かな現在では困難な問題を引き起こす。

これを踏まえて、クラーク氏は現在の日本経済に対して次のような鋭い指摘をしている⁹⁾。

「もし1,200兆円と推定される膨大な貯蓄プールのわずかな部分でも、消費に回されれば、日本の経済は救われるはずだ。その金がどこに使われようとかわまない—もっと広い家、セカンドハウス、北海道旅行、歌舞伎チケット、寿司、何でもよい。現在の消費不足は昨春の消費税の2%アップのせいだ、という人もいる。だがヨーロッパの国々では消費税は日本よりはるかに高いけれども、消費者は喜んで金を使っている。私が思うに、多くの消費者にとって、消費税アップは消費を切り詰めるための口実にすぎない。心の奥底では、金を節約しようと思っている。需要を刺激するために、減税を提案する人がいる。だが日本の現在のムードからすると、減税分は貯蓄に回るだろう。」

クラーク氏の指摘は日本人の性格を驚くほどよく見抜いている。ただし、日本人にその様な行動を取らせている原因は国民性だけにあるのではなく、制度的要因——とくに税制——に依るところが大きいのではないか。

例えば、収入に見合った大きな家を建てるとい

っても、その土台となる地価が非常に高い。地価が高いのは単に人口が稠密であるばかりでなく、土地本位性と呼ばれるシステム、高い土地譲渡税・登録免許税・不動産取得税などで縛られており、土地利用が阻害されているからである。

現在、都市住民を中心として、欲しいものは大きな住宅だとする声が強い。つまり、そこに一番の需要がある。

ところが、小規模住宅用地や家屋には、固定資産税や都市計画税などの減額措置があるが、ちょっと大きな土地や家の部分には、課税標準額に対して1.7%（固定資産税1.4、都市計画税0.3）というような重い税が毎年のしかかってくる¹⁰⁾。セカンドハウスなどは贅沢なものともなされ減免措置はない。

この場合、減額措置から見ると、ちょっと大きめの土地とは200㎡、家屋で120㎡であり、政府（官僚）は、これ以上の広い土地や家屋は贅沢と見なしているようである。戦中から戦後にかけての「贅沢は敵」という考えが、いまだ続いているようである。

さらに、大きな土地に家を建てたら、子や孫の代に世界に類例を見ないような重い相続税がかかってくる。3代相続したらどんな財産家もタダの人となるといわれるが、そのような下で、功利的な日本人が大きな家などを建てるであろうか。

3) 減税の効果を相殺する社会保障負担

一国における国民の負担は租税だけではない。年金や医療保険などの社会保険料の負担も、租税と同様な負担となる。しかも、高福祉や少子・高齢化が進行する今日、社会保険料負担増が大きな問題となってくる。21世紀の日本を展望するとき、租税よりもむしろ年金などの社会保険料の増大こそ、国民負担の最大因子になることは間違いない。

現在の日本の国民負担率は、税負担と社会保障負担を合わせて約38%である。ただし、財政赤字を含めた潜在的国民負担率は95年度で45%となっている。また、旧国鉄と国有林野の債務を98年度の一般会計で引き継げば、潜在的国民負担率は50%を越えるものとなる。このままでは、2025年度の国民負担率は50~60%、潜在国民負担率は70~

90%に及ぶと推計される。

このような現状を見ると、所得税だけに焦点を当てて、内需の拡大などを叫ぶことには限界がある。97年9月に医療費の自己負担増が及ぼした影響は、将来への負担への不安感を与えたという点で、特別減税の打ち切り以上の衝撃であったと考えられる。人口構造の高齢化が急速に進んでいる今日、社会保険の負担は租税以上の大問題となりつつある。

結び——税制を景気対策として用いる 不健全さ

良質な国民生活の維持、という国家がしなければならない大目標の観点からすれば、そもそも所得税減税（他の政策減税も同様）を景気対策として用いることは、本質的に不健全である。税制は一国のあるべき姿の骨格を形成するもので、景気対策の手段とするのは、間違っているとはいえないが、健全とは言えない。

税の直間比率をどうするか、国税と地方税の配分、所得税の累進構造などは、第1義的には良質な国民生活の確保を目標とするものであり、景気変動に伴う税政策は、それを補う第2義的意義にとどめるべきであり、その逆ではない。

所得税減税が、所得税の累進構造を恒常的に変えるものであれば、それは第1義的意義をもつ。しかし、所得税の基本構造に手をつけず、景気対策でも、それは恒常的なものでなく一過性のものである。「恒常所得仮説」を持ち出すまでもなく、それは大きな効果をもたない。

本論から外れるが、日本ではこのような景気対策用の一過性の減税政策が目立つ。例えば、住宅減税である。不況になるといつも、住宅の借入に対する控除を大きくするような政策減税が行われる。また、国民金融公庫の融資枠を増やしたり、「ゆとり返済」などの変則的政策を行う。確かにそれは景気回復へプラスに働く。しかし、それはある意味で大衆を景気対策の道具として利用しているに過ぎない。事実、経済の低迷の中で「ゆとり返済」に苦しんでいる利用者は少なくない。

良質な住宅を大衆に提供することは、景気対策にあるのではなく、良質な国民生活に不可欠な必要条件である。政府は、常にその時代にマッチシ

た良質な住宅を大衆がもてるような努力をすべきである。

ところが、現実には政策当局（官僚）が考えている以上の広い家や土地やセカンドハウスを持つとすると、大きな負担を課し、大衆も金持ちは税金を多く払うことが当然と考える。大衆の嫉妬心の強さを政府が利用しているようにもみえる。大衆も、アメリカを上回るような高賃金になり資産もたまったのに、まだ貧乏人の意識から抜け出せず、金持ちいじめのような税制を支持し、結局は自分も豊かな消費生活にあずかれない。困ったことに、多くの大衆はこの事実が気がついていない。

嫉妬心の強い日本では、多くの国民は金持ちをつくりださない政策（戦時から戦後にかけての政策）を未だに支持する傾向が強い。これからの日本は、金持ちの足を引っ張って貧しくするのではなく、金持ちの後をついて自分もより豊かな生活を目指すことが重要であり、そのような税制構造に持っていくことが求められているのではないだろうか。もっと広くいえば、戦中戦後の貧しい時代に志向した生産力重視・消費軽視の諸制度が、豊かな今日において金属疲労を起している。21世紀を迎えるに当たって、ここを何とかして自己改革しなければならない。

結論的なことをいえば、堺屋太一氏も指摘するように、世界一の高賃金国になっても、政府（官僚）は貧しい時代の平等化政策を押しつけ、大衆からより良い生活への楽しみを奪ってきた¹⁰⁾。その矛盾が消費需要の恒常的不足となり、資本の限界効率を下げ、史上例を見ないような超低金利にも拘らず、景気の長期低迷や対外経済摩擦を引き起こしている。困ったことに、日本では多くの既得権益の網が張り巡らされ、この経済構造の矛盾を解決する自己解決能力が決定的に欠けている。

(1998. 9. 30 受理)

<注および参考文献>

- 1) 最近における裁量的財政政策と金融政策の有効性については『平成10年度 経済白書』（第3章、第1節・第2節）で分析されている。
- 2) 財政乗数の低下がいわれる中で、その数値が本当はどのくらいなのかを推計するのはむづかしい。実際、経済企画庁経済研究所の最近の研究では、財政

- 乗数はそれほど低下していない(川崎研一「乗数効果——財政の乗数効果は低下したか」(『ESP』4月号、1997、経済企画協会))。
- 3) デフレギャップとは、一口でいえば総需要が完全雇用の水準をどの程度下回るかを表す。日本総合研究所などのシンクタンクの推計は4~12%というように大きな違いがあるが、5つのシンクタンクのうち3つが約6%としている(「調整インフレ論」、『This is 読売』9月号、1998)。
- 4) 調整インフレ論とは、政府・日銀が政策的にある程度の物価上昇を作り出すべきだとするもので、アメリカのクルーグマン教授が強調している(ポール・クルーグマン「畏に落ちた日本経済」『This is 読売』9月号、1998)。
- 5) この点に関しては M. D. Bordo と L. Jonung の詳細な研究がある(*The long-run behavior of the velocity of circulation: The international evidence*, Cambridge University Press, 1987)。また、筆者は日本についてマーシャルのkとの関連で分析した(長野大学紀要、第13巻4号、1992)。
- 6) ROE の低下に関しては『平成7年度 経済白書』(第1章7節)でもかなり詳しい解説がなされている。
- 7) 貯蓄動向の最近注目されているものに「ライフサイクル仮説」と「ダイナスティ仮説」がある。しかし、これらの仮説に対しても種々の論議がある(中谷巖『日本経済の歴史的転換』(東京経済新報社、1996)。村田啓子「人口の高齢化——人口の高齢化は貯蓄率を引き下げるのか」(『ESP』経済企画協会 No.300、1997年4月号)。
- 8) グレゴリー・クラーク「不可思議な日本悲観論」(『Voice』2月号、1998)。
- 9) 固定資産税は課税標準額の1.4%、都市計画税は0.3%が標準となっているが、臨時的な特例措置や負担調整措置がある。政府はここ数年「公的土地評価」の一元化の名の下に路線価評価と固定資産評価の水準を大きく引き上げた。森田義男氏によれば、固定資産税や相続税は、驚くべきほど高率な資産税となりつつある(「地価下落で空前の酷税と化した」(『エコノミスト』7月1日号、1996)。
- 10) 堺屋太一『あるべき明日』(PHP研究所、第3章、1998)。